



全日本自治団体労働組合
北海道本部
〒060-0806 札幌市北区
北6西7北海道自治労会館
電話 011-747-3211
FAX 011-700-2053
編集・発行 渡部 裕幸

安倍内閣は特定秘密保護法の運用基準と、施行日を12月10日とする政令を閣議決定した。法律施行後集めたパブリックコメントには「特定秘密の指定基準が明確でない」「チェック機能に十分な調査権限がない」といった指摘が多数

朔風

寄せられた。しかし、運用基準の根本には反映されていない。情報公開法の改正をしないまま特定秘密保護法を施行すれば、国民の「知る権利」や「報道の自由」の民主主義社会が機能不全に陥る。国民世論をさらに盛り上げよう。

2014 賃金 確定闘争

当局判断を求めよう

「給与改定完全実施」「総合的見直し導入するな」

今年の賃金確定闘争は、2014給与改定を早急に実施させ、2015年4月以降の「給与制度の総合的見直し」は行わせないという要求を掲げて、取り組みを進めている。10月24日に要求書の提出を行い、11月上旬に回答を受け、重点交渉期間に入る。

国家公務員の人事院報告に対し政府は、10月7日に「完全実施」を確認、給与法改正関連法案が臨時国会へ提出された。

要されている。2014年の給与改定は7年ぶりに給料表や一時金の改定となり、久々に公務員給与の年増増をもたらすものだが、日本維新の会が反対し、これに引きずられ自民党の一部に同調する動きが出てきており、給与法改正案の成立は、予断を許さない状況だ。

政令市では、ほとんど

自治体当局に 具体的回答を

今後各単組では、要求書に対する回答を受け、交渉が行われるが、「給与制度の総合的見直し」で、国家公務員は、人事

異動を行えば2%の引き下げ分が広域異動手当の引き上げで回復するが、地公は水準低下となる。民間給与との均衡というなら、2%分の回復をどのように行うか、各自治体当局に具体的な回答を迫る必要がある。

ほかに制度開始前の昇給号俸の1号俸抑制や給料表引き下げに伴う現給保障を3年間とするのとに対し、国公と地公の実態が異なることを踏ま

えると、昇給抑制の必要はなく、現給保障期間は3年より長くても差し支えないはずである。基本的には賃金確定期での見送りを求めるが、最悪、交渉を行ってまとめざるを得ない場合は、以上の

課題に対して当局の使用としての判断をしっかりと求める必要がある。闘争スケジュールを意図し、賃金確定闘争のヤマ場に向けて、全単組が一丸となって、交渉を開始しよう。

11月21日 統一行動日



要求書一斉提出日にあわせて道市町村課と交渉を行った=10月24日

賃金確定闘争スケジュール

- ◇回答指定日 11月4日(火)
- ◇重点交渉期間 11月5日(水)～11月21日(金)
- ◇組合期掲揚 10月24日(金)～闘争終結まで
- ◇腕章着用 11月17日(月)～闘争終結まで
- ◇超勤拒否 11月20日(木)～11月21日(金)
- ◇出張・諸会議拒否 11月21日(金)
- ◇道本部統一行動日(自治労第2次全国統一行動日) 11月21日(金) 1時間ストライキ

連合北海道

「北海道原子力防災訓練」調査活動

10月24日、泊原発の重大事故を想定した防災訓練は2000年から行われており、今年、泊原発の放射性物質が東側に拡散することを想定して、泊

共和をはじめ5町村で住民避難が行われた。連合北海道は、訓練の調査と、住民アンケートを行った。(詳細は2面をご覧ください)

国際反戦デー

知恵と力で平和をつくらう

北海道平和運動フォーラムは10月21日、「国際反戦デー街頭宣伝行動」を1966年10月21日、ア

開き、2000人が参加した。「国際反戦デー」は、爆撃中止を求め、「反戦」を全世界に呼びかけたことになった。

藤盛・道平和運動フォーラム代表は、「国際反戦デーが始まってまもなく50年を迎えるが、安倍政権は集団的自衛権行使容認の閣議決定を強行し、戦争のできる国づくりを進めている。沖縄では、日米防衛協力の指針に集団的自衛権行使容認を反映させ、過去と比較にならない変更をしようとしている」と述べ、「私たちが運動の広がりを一層強化し、広範な市民といま

こそ立ち上がろう」と呼びかけた。道下道議は「積極的平和主義という言葉で、国民を騙すように安倍政権の暴挙が進められている。今も平和でこのような集会ができるのも、多くの先人たちのおかげ。その意志を引き継ぎ、運動を継続しよう」と述べた。

市民ネットワーク北海道・立野代表委員は「千歳・恵庭などで日米共同訓練の実施が決まった。北海道の空港を軍事利用することは、断じて許されない。次世代の未来に責任を持つ私たちが、多くの市民と『知恵と力』を結集し、地域から平和をつくらう」と訴えた。

11月9日は旭川市長選

大いなる飛躍

みんなの旭川



西川さんのホームページ

「西川まさひと」で検索

<http://nishikawa-masahito.jp/>

旭川、すべての市民が誇りと喜びを
実感できる未来へ



自治労道本部は、10月1日の第2回執行委員会で西川まさひとさんを推せん決定しています。

JICHIRO スケジュール

- 11月
- 1日(土) 道本部障勞連総会 (札幌市)
- 2日(日) 旭川市長選告示日
- 6日(木) 第1回じちろう全国共済集会 (~7日、盛岡市)
- 9日(日) 旭川市長選投票日
- 11日(火) 第5回執行委員会 (札幌市)
- 15日(土) やめるべ、大間原発! さようなら原発青森・北海道合同集会 (大間町)
- 23日(日) 11.23幌延デー全道集会 (幌延町)

道本部ホームページ

自治労北海道 ユーザー名: minnade
組合員専用ページは パスワード: danketsu2013

本号の紙面

- 4面 自治体退職者会総会、道本部OB・L会秋期学習交流会、ほか
- 3面 第35回全国自治研集會、じちろう火災共済・自然災害共済スポンサー募集
- 2面 連合北海道「北海道原子力防災訓練」調査活動、じちろうマイカー共済「失職のリスク」：全力であなたをサポート

2014 11.40 → 12.300

2014 ろうきん ウィンターキャンペーン

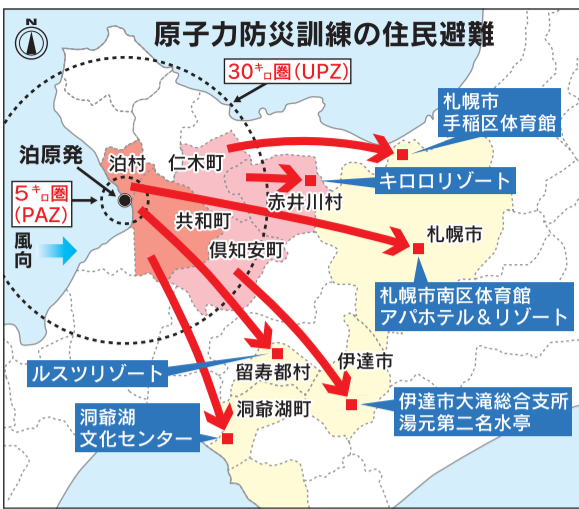
【特典①】もれなくもらえる!!
給与振込口座指定の年会費3000円相当のろうきんオリジナルグッズをプレゼント
※キャンペーン期間中に指定の年会費3000円相当のろうきんオリジナルグッズをプレゼント
またはろうきんオリジナルグッズをプレゼント

【特典②】抽選でもらえる!!
1万円以上の定期預金(ゆうちょ銀行)をプレゼント
1万円以上の定期預金(ゆうちょ銀行)をプレゼント
エース預金、またはスラム5000円(ゆうちょ銀行)をプレゼント
をプレゼント

【特典③】抽選でもらえる!!
現在、ろうきん住宅ローンをご利用中のアンケートに答えた方が、
抽選で、ろうきん住宅ローンをご利用中の方で、アンケートに答えた方を対象に



スクリーニング実施のようす=10月24日、赤井川村



10月24日、2014年度の北海道原子力防災訓練が行われ、連合北海道は各差別・地協あわせて39人の調査団で訓練の調査・検証活動を行った。自治労からは、当該後志地本・単組や道消防などから14人が参加した。防災訓練は、従来の泊

やはり『脱原発』めざすべき

連合北海道「北海道原子力防災訓練」調査活動



村・岩内町・共和町・神恵内村に加えて、新たに防災対策重点地域(UPZ)圏(緊急時防護措置を準備する区域:30km)となった後志管内9町村が参加して実施された。今年度は、泊原発からの放射性物質が東側に拡散することを想定して、泊・共和・倶知安・仁木・赤井川の5町村の住民避難が行われ、札幌市、伊達市、洞爺湖町、留寿都村にバスや乗用車で避難した。

調査団は、当該5町村の広報・避難状況と除染作業を行う赤井川村・留寿都村の救護所を中心に、手分けして訓練の調査活動と住民へのアンケート活動を行った。住民アンケートでは、「訓練に参加している住民が少ない。日程設定を検討すべき」「原発には危険を感じるが、身内に北電社員がいるので反対できない」「訓練は大事だが福島の実状を見ると、やはり脱原発をめざすべき

だ」といった意見が出された。訓練知らない? 調査活動後に行われた総括会議では、各調査場所での調査内容の報告や、「広報宣伝車のスピーカー音が小さく聞き取りにくかった」「防災無線が希望性となっていて、設置されていない家もあつた」「独居老人は今も自力で避難できても、今後どうなるか分からない」「小



調査後の総括会議で問題点を出し合った=10月24日、倶知安町

失職のリスク… 全力であなたをサポート

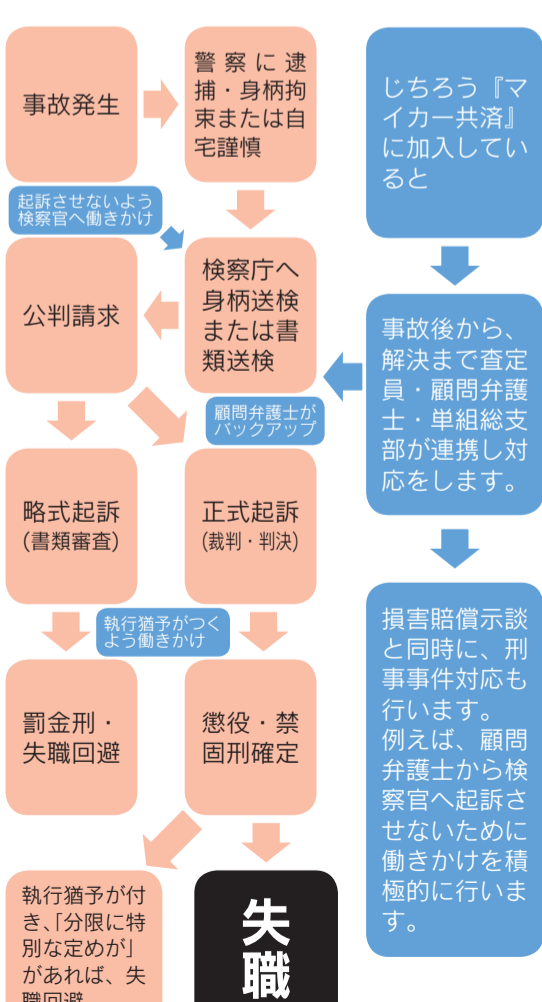
公務員と失職～『4つめのリスク』

交通事故を起こすと、「刑事上」・「行政上」・「民事上」の3つの処罰が課せられます。公務員の場合、4つめの処罰として、『自治体職員としての処分』が課せられ、「懲役・禁固刑」になると、条例に特別な定めがある場合を除き『失職』してしまいます。最近、刑事事件に対する「厳罰化」が強まっています。交通事故はもとより、スピード違反・無免許・酒酔い運転の交通三悪でも公判請求・禁固刑がめざらしくありません。公務員に対する目が厳しくなっているなかで、「公務員は住民の目本」であるとの自覚を持ち、日常にも完全運転の実践や啓発活動に取り組むことが求められています。

『失職リスク』に備えませんか?

民間損保にも「弁護士特約」が付帯されていますが、刑事罰を意識して対応をするものではありません。『じちろうマイカー共済』は、万が一、死亡事故・重大事故を起こしてしまった場合、「弁護士費用等補償特約共済金」として、刑事裁判の弁護士費用はもちろん、起訴される前に要した弁護士費用が支払われます。加害者本人・単組総支部・じちろうマイカー共済の担当者・顧問弁護士が連携し、全力であなたを守ります。公務員ならではの『4つ目の失職リスク』を回避するためには非常に有利な制度内容です。万が一の交通事故に「無関係」でいられても「無関係」ではられないことを再認識していただき、『4つ目の失職リスク』に備えるためにも、『じちろうマイカー共済』への加入・切り替えをおすすめします。

【刑事事件の流れ】(マイカー共済の対応)



ZENROSAI NEWS 51 14A 058

じちろうマイカー共済

自動車総合補償共済

カーライフを応援する、頼れる補償

見積もりキャンペーン実施のご案内

キャンペーン期間: 2014年10月～2014年12月31日

キャンペーン内容: 上記期間中に「じちろうマイカー共済」の見積もりを依頼された組合員に粗品をプレゼントします。

ここがおすすめ4つのポイント

- POINT 1 長期間、無事故の優良ドライバーに有利! 最大22等級・64%割引
- POINT 2 職域掛金・10%の団体割引適用 掛金負担を軽減
- POINT 3 安心が広がる! 掛金ももっとおトクになる! ささまざまな特約・割引をご用意
- POINT 4 休日・夜間を問わず、24時間365日 安心のサポート体制

ベースは「標準型」

組合員とご家族に手頃な掛金で安心を提供する「じちろうマイカー共済」の標準補償が「標準型」。この「標準型」をベースにさまざまな特約や割引、車両保険補償などを組み合わせ、よりニーズにあった補償にできます。自動車損害賠償責任保険の契約内容によって異なります。

四輪自動車(標準型)(基本補償)	
対人・対物賠償	無制限
対人・対物賠償	無制限
人身傷害補償	5,000万
弁護士費用等補償特約(任意対抗型)	あり

「じちろうマイカー共済」は全労連が引当金を行っています。

見積もり受付中!!

標準型で見積もり。

現在の保険証券(共済証券)と車検証のコピーをご用意ください。保険証券(共済証券)がない場合は裏面の「見積依頼書」にご記入ください。

※保険証券(共済証券)は住所・氏名・お車の情報が記載されているページと補償内容が記載されているページをご用意ください。

自治体退職者会

統一自治体選に勝利し安倍政権阻止

自治体退職者会道本部は10月24日、自治労会館で第31回定期総会を開き、全道から代議員・傍聴者85人が参加した。はじめに斉藤副会長が「11月の旭川市長選挙に

立候補する、『西川まさひと』さんへの協力をお願いする。札幌市長選に立候補を表明した秋元さんは、原発に依存しない社会をめざし、働くものために奮闘すると明言し

ている。知事選は候補者が決まり次第、全力で取り組む。また、各道議、市町村議員には後輩たちが多数立候補している。統一自治体選は一丸となつて勝利し、安倍政権阻止にむけ頑張ろう」とあいさつした。

来賓として、秋元札幌市長候補予定者が登壇し、「上田市政が行ってきた、働く人、人にやさしいまちづくりを継続する。北海道、札幌が魅力をもって元気を出していけるよう頑張る」と決意を述べた。

討論内容は「安心・信頼の社会保障制度を確立しよう」のローガンを基本に、「高齢者の生活と生きがい・安心して暮らせる福祉社会の実現」に



全道から85人が参加し、1年間の方針を決めた=10月24日、自治労会館

道本部OBLは、10月17日、自治労会館で「2014年次秋期学習交流会」を開き30人が参加した。

三輪修彪・世話人は、「安倍政権は、集団的自衛権、日米新ガイドラインで戦争ができる国づくりにめざし、問題関係も

多くのほころびがめだつ。民主党は統一自治体選挙で失地回復をめざしてほしい。OBL

はこれからも「現・退一致」でたたかいていこう」と呼びかけた。第一部の学習会は、大出彰良・道本部書記長が「自治労運動の現状と課題について」と題して講演した。

大出書記長は「組織の現状は単組数、組合員数も大きく減少し、活動家も減っている。新規採用は回復傾向にあるが、新採対策もでききれていない

現状で、道本部の大きな課題だ」と強調したうえで、「組合も当局も賃金の専門家がなくなっている。道本部学校で、賃金団登録を行い対策していく」と述べた。

最後に、「自治労は政治対応方針を確立している。民主党を中心とした中道リベラルの立場で結集軸をつくり、知事選は候補

者が決まっていないが、自治労は、組織内道議13人以上の完勝にむけ、統一地方選に全力をあげる」と決意を述べた。第二部の交流会は、中澤健次・元衆議の乾杯で始まり、道本部役員も参加し交流を深めた。

道本部OBLは、10月17日、自治労会館で「2014年次秋期学習交流会」を開き30人が参加した。

三輪修彪・世話人は、「安倍政権は、集団的自衛権、日米新ガイドラインで戦争ができる国づくりにめざし、問題関係も

多くのほころびがめだつ。民主党は統一自治体選挙で失地回復をめざしてほしい。OBL

はこれからも「現・退一致」でたたかいていこう」と呼びかけた。第一部の学習会は、大出彰良・道本部書記長が「自治労運動の現状と課題について」と題して講演した。

大出書記長は「組織の現状は単組数、組合員数も大きく減少し、活動家も減っている。新規採用は回復傾向にあるが、新採対策もでききれていない

現状で、道本部の大きな課題だ」と強調したうえで、「組合も当局も賃金の専門家がなくなっている。道本部学校で、賃金団登録を行い対策していく」と述べた。

最後に、「自治労は政治対応方針を確立している。民主党を中心とした中道リベラルの立場で結集軸をつくり、知事選は候補

者が決まっていないが、自治労は、組織内道議13人以上の完勝にむけ、統一地方選に全力をあげる」と決意を述べた。第二部の交流会は、中澤健次・元衆議の乾杯で始まり、道本部役員も参加し交流を深めた。

道本部『現・退一致』でたたかう

道本部OBLは、10月17日、自治労会館で「2014年次秋期学習交流会」を開き30人が参加した。

三輪修彪・世話人は、「安倍政権は、集団的自衛権、日米新ガイドラインで戦争ができる国づくりにめざし、問題関係も

多くのほころびがめだつ。民主党は統一自治体選挙で失地回復をめざしてほしい。OBL

はこれからも「現・退一致」でたたかいていこう」と呼びかけた。第一部の学習会は、大出彰良・道本部書記長が「自治労運動の現状と課題について」と題して講演した。

あいくみの国会だより 32
相原久美子の国会だより

今年の4月から6月期のGDPの数字が判断基準となるが、大型は、駆け込み需要の反動と増税に伴う消費の落ち込みで約8兆8千億円の落ち込みになった。1月から3月の駆け込み需要は約4兆円である。民主党は、社会保障を充実させ、国民生活の安心を進めることを大前提として、消費税増を容認した。しかし、安倍政権の政策に伴う法改正に対し、政府は想定外の範囲内と詭弁を繰り返している。今後、消費税の10パーセント引き上げは、7月から9月とが重要である(10月8日東京にて)

よりよい看護をめざそう！



職場だより

【釧根地方本部発】10月11日、釧路市役所労働組合病院グループでは、組合の存在意義や必要性を理解してもらうなかから、組織強化を目的で、学習会を市民活動センター「ワット」で開き、31人が参加しました。

はじめに、財形貯蓄を中心とした『ろうきん商

品の説明』や『自治労共済の説明』を行い、その後、医療法人社団いずみ会北星病院地域連携室主任MSWの及川進さんが、「医療・介護連携の課題」をテーマに、退院支援や退院調整の必要性について講演しました。

及川さんは、「地域連携医療を行っていくには各

セクションが地域医療に関心を持たなければ機能しないことや、各医療スタッフの情報共有が大切だ」と呼びかけました。

講演後には具体的な事例をもとに退院支援や退院後の患者の生活も視野に入れたグループワークを行い、参加者からは「地域医療の必要性や重

要性をあらためて感じたい」との感想がありました。学習会終了後は交流会を行い、組合員同士や講師との交流も深まりました。

「次回の組合主催学習会にも参加したい」との感想がありました。

「次回の組合主催学習会にも参加したい」との感想がありました。

「次回の組合主催学習会にも参加したい」との感想がありました。

要性をあらためて感じたい」との感想がありました。

「次回の組合主催学習会にも参加したい」との感想がありました。

「次回の組合主催学習会にも参加したい」との感想がありました。

「次回の組合主催学習会にも参加したい」との感想がありました。

「次回の組合主催学習会にも参加したい」との感想がありました。

「次回の組合主催学習会にも参加したい」との感想がありました。

「次回の組合主催学習会にも参加したい」との感想がありました。

シリーズ「社会保障制度改革の行方」②

看護師の特定行為は役割の拡大!?

看護師の特定行為は、「特定行為」をより高度で専門的な知識と技術を要する医行為と定め、研修を受けた看護師が医師の包括的指示により実施できるとされています。

チーム医療や地域医療の推進にむけ、看護師の役割の拡大の一つとしたことが議論の始まりでしたが、診療の補助の範囲を検討していないことや侵襲性の高い医行為を単発的に増やす内容であることから、チーム医療や地域医療の推進に貢献する

のか、医師の業務負担の軽減が本来の目的ではないかなどの疑念を抱く内容です。また、医師の具体的指示であればすべての看護師が実施できるため、医療事故の発生要因が高まると予想できます。

衛生医療評議会は「現段階では容認できない」と結論づけ、看護師の特定行為の見解(案)を示し、みなさんからの意見を踏まえて12月の全国幹事会で成案化します。「看護師の特定行為は本当に役割の拡大なのでしようか?」

忙中余話

道本部に籍だと考えている。そのたを置き、1カ月が過ぎようとしている。専従は、総支部で十数年前に経験しているが、その年に道が初めて実施した障がい者特別選考試験で採用となった一人である。話は変わるが、私は81年、道が初めて実施した障がい者特別選考試験で採用となった一人である。話を変わるが、私は81年、道が初めて実施した障がい者特別選考試験で採用となった一人である。